

# 変額年金（特別勘定）の現況

## 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年11月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

# 変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

## ■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

## ■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

### 【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

## ■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

### ○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 <sup>が</sup> 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

## ○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

## ○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[11月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、米大統領選挙でバイデン氏が優勢となり米国政治の先行き不透明感が後退したこと、一方で米上院では共和党が多数派を維持するとの見方から増税への警戒感が和らいだこと、新型コロナウイルスワクチンの実用化による経済正常化への期待感が高まったことなどから上昇しました。月後半は、過熱感から一時的に調整する場面はあったものの、米次期財務長官にイエレン前FRB議長の登用が有力と伝わったことなどを背景とした米国株式の上昇や、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待感などから、上昇基調で推移しました。

月末の日経平均株価は26,433.62円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、米大統領・議会選挙の結果を受けた米国の国債増発懸念の後退から米長期金利が低下した影響により、利回りは一旦低下しましたが、新型コロナウイルスに対するワクチン開発進展報道を受けて先行きの世界経済正常化への期待が高まったことから、上昇に転じました。月後半は、狭いレンジ内での取引が続きました。東京都で1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数が過去最高を更新するなど、日銀による金融緩和の継続観測が高まったことから利回りは小幅に低下しましたが、月末にかけては、来年度の国債増発が懸念されたほか、国債入札を控えたポジション調整と見られる債券売りが強まり、利回りは小幅に上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.030%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、米大統領・議会選挙を受けてねじれ議会が継続する見通しとなったことから法人税増税や企業規制強化への懸念が後退し投資家心理が好転したことや、新型コロナウイルスワクチンの良好な治験結果が示されたことを受けてワクチンの早期実用化による経済正常化への期待が高まり、大幅に上昇しました。月後半は、次期財務長官にイエレン前FRB議長の登用が有力と伝わったことなどが好感され、底堅く推移しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、ECBが追加金融緩和を示唆したことや、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化による経済正常化への期待の高まりなどから大幅に上昇しました。後半にかけても、米国株式の上昇などを受け、堅調に推移しました。

月末のNYダウは29,638.64ドルで、ドイツDAX指数は13,291.16で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、米大統領・議会選挙の結果を受けた国債増発懸念の後退から利回りは一時急低下したものの、新型コロナウイルスに対するワクチン開発進展報道を受けて先行きの経済正常化への期待が高まったことから、上昇に転じました。月後半は、米国内での新型コロナウイルス新規感染者数急増を受けて各州が相次いで行動制限の強化に踏み切ったことなどからFRB(米連邦準備理事会)による金融緩和の継続観測が高まり、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月前半は、前月末にECBが追加金融緩和の実施を強く示唆したことなどから利回りは低下していましたが、その反動から、新型コロナウイルスに対するワクチン開発進展報道をきっかけに、大幅に上昇しました。月後半は、ドイツの企業景況感指標の低下などを材料に、利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは0.841%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.572%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

月前半は、ドル安基調で推移していましたが、新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことを受け、米ドル円は大きく円安に振れました。しかし、その後は新型コロナウイルスの急拡大を背景に再び円高基調となり、104円を割り込む水準まで下落しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、新型コロナウイルスワクチン開発の進展が好感され、リスク選好姿勢の高まりからユーロ高円安基調となりました。しかし、その後は、ECBによる追加緩和期待観測を背景に上値の重い展開となりました。

月末のドル円は103.89円で、ユーロ円相場は124.38円で終了しました。

2020年11月度

## マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	126.2775	122.2668

\*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。  
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	3.28%	2.75%	0.86%	26.28%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年11月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	105	2.7	20.0
国内債券	2,544	65.3	50.0
国内株式	1,244	32.0	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,894	100	100

[11月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

11月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で3.28%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は26.28%の上昇となりました。

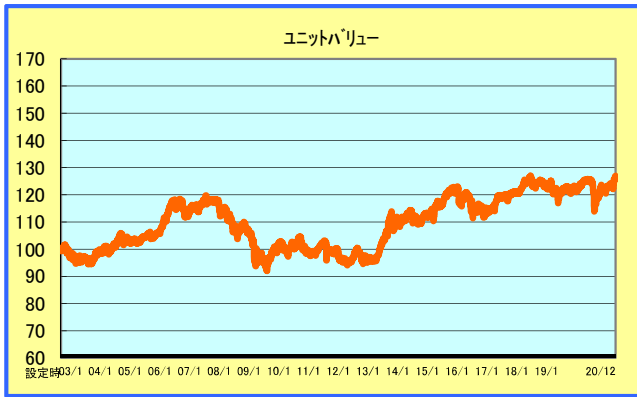
また、11月末のユニットバリューは126.2775となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438
2020/7/31	120.5686
2020/8/31	122.8960
2020/9/30	123.5110
2020/10/31	122.2668
2020/11/30	126.2775

運用環境の推移<直近1年間>

